Fuji Seal

第60期（2017年4月1日から 2018年3月31日まで）
定時株主総会招集ご通知

日　時

2018年6月22日（金曜日）
午前11時（受付開始時刻 午前10時30分）

場　所

大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルクOSAKA 5階「カナーレ」

郵送およびインターネットによる議決権行使期限

2018年6月21日（木曜日）
午後5時まで

証券コード：7864

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

包んで＜価値＞を
日々新たなこころで
＜創造＞します。

を経営理念に、お客様とともに成長することにより企業価値の向上を目指す姿勢は、創業時から変わりません。

これからもお客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様には、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2018 年 6 月



取締役　代表執行役社長

岡崎 叔子

目　次

株主の皆様へ …… 1
招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 5
第 1 号議案　定款一部変更の件
第 2 号議案　取締役 9 名選任の件
事業報告 …… 14
1. 当社グループの現況
2. 会社の現況
連結計算書類 …… 38
計算書類 …… 40
監査報告 …… 42
ご参考資料 …… 46
・Q&A 株主様からのご質問にお答えします！
・ESG（環境・社会・企業統治）

証券コード　7864
2018 年 6 月 1 日

株　主　各　位

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号
株式会社フジシールインターナショナル
取締役　代表執行役社長　岡　﨑　成　子

第 60 期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、次ページの「議決権の行使等についてのご案内」をご参照の上、2018 年 6 月 21 日（木曜日）午後 5 時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1.	日　　時	2018 年 6 月 22 日（金曜日）午前 11 時 （当日の受付開始時刻は、午前 10 時 30 分とさせていただきます。）
2.	場　　所	大阪市淀川区宮原四丁目 2 番 1 号 メルパルクOSAKA　5 階「カナーレ」
3.	目的事項	・報告事項 1. 第 60 期（2017 年 4 月 1 日から2018 年 3 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第 60 期（2017 年 4 月 1 日から2018 年 3 月 31 日まで）計算書類報告の件 ・決議事項 第 1 号議案　定款一部変更の件 第 2 号議案　取締役 9 名選任の件　以上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
●当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。（http://www.fujiseal.com）
・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
●株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（http://www.fujiseal.com）

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使していただくことができます。

株主総会に出席する場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第60期定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

開催日時

2018年6月22日（金曜日）
午前11時
（受付開始時刻　午前10時30分）

議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限

2018年6月21日（木曜日）
午後5時 必着

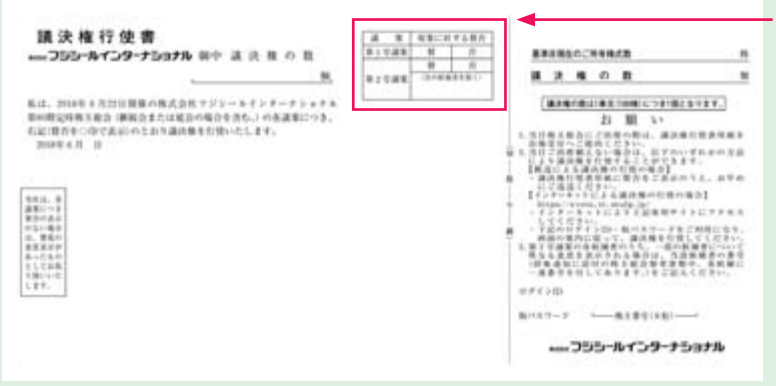
インターネットによる議決権行使の場合

右ページをご参照のうえ、インターネットにより当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2018年6月21日（木曜日）
午後5時まで

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合　[賛]の欄に○印
- 否認の場合　[否]の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合　[賛]の欄に○印
- 全員否認の場合　[否]の欄に○印
- 一部候補者を否認の場合　[賛]の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使方法について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご高覧のうえ、ご行使くださいますようお願い申しあげます。なお、ご不明な点等がございましたら、お早めに下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

1.議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。

②パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用になれない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、2018年6月21日（木曜日）午後5時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使くださいますようお願い申しあげます。

2.議決権行使方法について

①議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**
（受付時間9:00～21:00、通話料無料）

3.議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・パケット通信料・電話料金等）は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

①書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

（１）当社グループは、昨年、創業120周年を迎えました。新たな中期経営計画（2021年３月期を最終年度とする３ヶ年計画）において、次の60年の成長に向けた基礎作りを進め、ビジネスを更に発展させてまいります。今般、現行定款第２条の変更を行う目的は、当社グループのコア事業への集中とともに、将来に向けた事業展開の拡大および事業内容の多角化を可能とすることにあります。

（２）株主総会を柔軟かつ円滑に実施、運営するために、執行役のみならず、取締役も議長となることができるよう、現行定款第13条に文言を追加するものであります。

（３）「会社法の一部を改正する法律」（平成26年 法律第90号）に伴い、現行定款第23条の表現を変更するものであります。

なお、本件につきましては、監査委員全員の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) 次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することによるその会社の事業活動の管理および支援 ① 醸造用資材の製造ならびに販売 ② ラベル・シール・キャップシールの印刷製造、販売 ③ 各種包装資材の製造、加工請負ならびに販売 ④ 包装用機械およびその付属品の製造、販売 ⑤ 包装用機械のレンタルおよびリース ⑥ 印刷機材の製造、販売 ⑦ 食料品・化粧品・医薬品・日用雑貨品等の充填包装およびこれらの販売 ⑧ 宣伝の情報媒体の企画、制作、販売ならびにノベルティ商品の企画、開発 ⑨ 貨物運送取扱事業および倉庫業 ⑩ 損害保険代理業、生命保険募集および旅行業 ⑪ 不動産の賃貸・管理・保有 ⑫ 高級多色刷シール印刷 ⑬ ラベル・キャップシールの包装加工ならびに販売 ⑭ 薬事法に基づく医薬品・医薬部外品・医療用具・化粧品の製造および販売 ⑮ 各種機械器具の自動制御装置の製造、販売	（目的） 第２条　当会社は、次の各号に掲げる事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これらに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより当該会社等の事業活動を支配、管理および支援することを目的とする。 ① ラベル、シール等の印刷、製造および販売 ② 各種包装資材の製造および販売 ③ 軟包材、ソフトパウチ等のフレキシブル容器ならびにプラスティック製容器の製造および販売 ④ 食料品、化粧品、医薬品、日用雑貨品等の充填包装および包装加工ならびにこれらの販売 ⑤ 包装用機械、その付属品の製造および販売ならびにレンタルおよびリース ⑥ 包装用機械のメンテナンスサービス ⑦ 前各号に附帯する事業およびこれに関連する一切の事業

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
⑯　包装用機械のメンテナンスサービス業務 ⑰　解梱業 ⑱　梱包材料の販売 ⑲　製造・販売に関する管理業務請負 ⑳　一般事務処理、計算の受託 ㉑　製造・梱包・検査・出荷に関する作業請負 ㉒　労働者派遣事業 ㉓　求人・採用・求職に関するコンサルティング事業 ㉔　研修会・講演会の企画、立案、実施運営事業 ㉕　プラスティック製容器の製造および販売 ㉖　ソフトパウチ容器の製造および販売 ㉗　印刷ならびに紙製品の製造販売 ㉘　モータープールの経営 ㉙　以上に附帯する事業およびこれに関連する一切の業務	
2．前号に関連する調査、研究開発、コンサルティングならびに知的財産権の取得、管理および実施許諾	2．前項に定めるもののほか、当会社は前項に定める会社等に対する調査、研究開発、人事・経営コンサルティング業務、ブランドイメージの構築および維持ならびに特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウ等の取得、維持、管理、実施許諾および譲渡の業務ならびにこれらに附帯する事業およびこれに関連する一切の事業を営むことを目的とする。
3．不動産の賃貸および管理	3．前２項に定めるもののほか、当会社は第１項に定める事業またはこれに類する事業を行うものへの投資、有価証券の売買、金銭の貸付および資金調達ならびにこれらの代行業務を営むことを目的とする。
4．金融業	4．当会社は前各項に附帯する事業およびこれに関連する一切の事業を営むことを目的とする。
5．損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償責任保険代理業および生命保険の募集に関する業務	
6．包装用機械および印刷機材のリース業	
7．前各号に関連する一切の事業	
（招集権者および議長） 第13条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役会において指名する取締役が招集する。この取締役に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が招集する。	（招集権者および議長） 第13条（現行通り）
2．株主総会においては、執行役社長が議長となる。執行役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の執行役が議長となる。	2．株主総会においては、執行役社長が議長となる。執行役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の執行役または取締役が議長となる。
（取締役の責任免除） 第23条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第１項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。	（取締役の責任免除） 第23条（現行通り）
2．当会社は、社外取締役との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。	2．当会社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。

第２号議案 取締役９名選任の件

本総会終結の時をもって取締役８名全員が任期満了となります。つきましては指名委員会の決定に基づき、中期経営計画推進のため１名増員し、取締役９名の選任をお願いするものであります。指名委員会は、同委員会で定めた「取締役選任基準」に照らし、取締役として相応しい候補者を選任いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当
1	加藤（かとう） 文夫（ふみお）	再任 社外 独立	社外取締役
2	遠山（とおやま） 明（あきら）	再任 社外 独立	社外取締役
3	塩路（しおじ） 広海（ひろうみ）	再任 社外 独立	社外取締役
4	牧（まき） 辰人（たつんど）	再任 社外 独立	社外取締役
5	岡﨑（おかざき） 成子（しげこ）	再任	取締役　代表執行役社長
6	園田（そのだ） 隆人（たかと）	再任	取締役　執行役（財務担当）
7	古澤（ふるさわ） 力男（りきお）	再任	取締役　執行役（ものづくり・開発担当）
8	相川（あいかわ） 律男（りつお）	再任	取締役　執行役（アセアン担当）
9	城川（しろかわ） 雅行（まさゆき）	新任	執行役（米州担当）

1



か　とう　ふみ　お
加 藤 文 夫

再任

社外　独立

1948年５月７日生

略歴、当社における地位

1972年４月　株式会社トーメン入社
1998年５月　株式会社増進会出版社入社
2005年４月　同社　代表取締役社長
2012年６月　当社取締役（現任）
2013年10月　静岡県教育委員会委員長

重要な兼職の状況

－

所有する当社の株式数

－株

社外取締役候補者とした理由

持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

６年

2



とお　やま　　あきら
遠 山　　明

再任

社外　独立

1948年９月10日生

略歴、当社における地位

1973年４月　旭硝子株式会社入社
2006年３月　同社　取締役上席執行役員（CTO）
2010年４月　株式会社トーエネック入社
2015年６月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フジシール監査役

所有する当社の株式数

－株

社外取締役候補者とした理由

エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

３年

3



しお　じ　ひろ　うみ
塩 路 広 海

再任

社外　独立

1957年１月28日生

略歴、当社における地位

1987年 4 月　弁護士登録
1991年 4 月　塩路法律事務所開設
　　同事務所　所長（現任）
2015年 6 月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

塩路法律事務所所長
株式会社立花エレテック社外監査役

所有する当社の株式数

－株

社外取締役候補者とした理由

弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。なお、同氏は、これまで社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

社外取締役に就任してからの年数

３年

4



まき　　たつ　んど
牧　　辰 人

再任

社外　独立

1972年９月14日生

略歴、当社における地位

1997年 4 月　朝日監査法人
　　（現 有限責任あずさ監査法人）入所
2000年 4 月　公認会計士登録
2009年 4 月　SCS国際有限責任監査法人
　　代表社員（現任）
2017年 6 月　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

SCS国際有限責任監査法人代表社員
SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役

所有する当社の株式数

－株

社外取締役候補者とした理由

公認会計士として、グローバルな会計、財務および税務における豊富な経験および幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただくため、社外取締役候補者としております。

社外取締役に就任してからの年数

１年

5



おか　ざき　しげ　こ
岡 﨑 成 子

再任

1957年４月５日生

略歴、当社における地位

1990年 8 月　当社入社
1999年12月　当社経営企画室長
2001年 1 月　当社経営企画センター長
2002年 6 月　当社取締役
2004年 6 月　当社取締役　執行役
2006年 6 月　当社取締役　執行役（経営企画担当）
2007年 3 月　Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2007年 6 月　当社取締役　執行役（経営企画・欧州担当）
2008年 3 月　当社取締役　代表執行役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社創包代表取締役社長

所有する当社の株式数

1,803,120株

6



その　だ　たか　と
園 田 隆 人

再任

1955年４月３日生

略歴、当社における地位

1979年 3 月　当社入社
1999年 4 月　当社大阪支店長
2000年 8 月　Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長
2002年11月　Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2004年 6 月　当社取締役　執行役
2004年10月　当社取締役　執行役（米州担当）
American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
2011年 8 月　当社取締役　執行役（日本担当）
株式会社フジシール 代表取締役社長
2015年 6 月　当社取締役　執行役（現任）

担当

財務担当

重要な兼職の状況

－

所有する当社の株式数

22,666株

7



ふる　さわ　りき　お
古 澤 力 男

再任

1957年1月29日生

略歴、当社における地位

1987年 1 月	当社入社
2001年 7 月	当社生産本部筑波工場長（執行役員）
2004年 6 月	当社生産本部長（執行役員）
2005年 6 月	当社取締役生産本部長
2008年 6 月	当社取締役　執行役（日本担当） 株式会社フジシール 代表取締役社長
2011年 8 月	当社取締役　執行役（米州担当） American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
2014年 6 月	当社取締役　執行役（現任）

担当
ものづくり・開発担当
重要な兼職の状況
－
所有する当社の株式数
6,028株

8



あい　かわ　りつ　お
相 川 律 男

再任

1955年4月2日生

略歴、当社における地位

2002年 6 月	当社入社 当社生産本部結城工場長
2004年 6 月	当社生産本部筑波工場長（執行役員）
2006年 6 月	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 取締役工場長
2007年 9 月	Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役
2012年 6 月	当社取締役　執行役（欧州担当） Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
2014年 6 月	当社取締役　執行役（現任）

担当
アセアン担当
重要な兼職の状況
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長
所有する当社の株式数
7,042株

9



しろ　かわ　まさ　ゆき
城　川　雅　行

新任

1963年２月20日生

略歴、当社における地位

1985年３月	当社入社
1997年９月	Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長
2000年１月	American Fuji Seal, Inc. 営業本部長
2011年10月	American Fuji Seal, Inc. 副社長
2014年６月	当社執行役（現任）
	American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長（現任）
	American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長（現任）
	Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A.de C.V. 代表取締役社長（現任）

担当

米州担当

重要な兼職の状況

American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長
Fuji Seal Packaging de Mexico,S.A.de C.V. 代表取締役社長

所有する当社の株式数

8,369株

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．取締役選任基準
当社指名委員会では、取締役の選任基準として、基本姿勢、意思決定、フジシールグループリーダーシップ、人間性、経験・知識の５分野において13項目の基準（理念の実践、変化の察知、リスクの察知、社内外の信望、専門知識・経験等）を設けております。同基準に照らし、岡﨑成子、園田隆人、古澤力男、相川律男、城川雅行の各氏を取締役候補者としています。
３．加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
４．社外取締役候補者遠山明氏が監査役を務める株式会社フジシールは、当社の出資比率100％の子会社であり、当社とロイヤリティーなどの取引関係があります。その他の社外取締役候補者各氏の兼職先と当社の間にはいずれも特別の関係はありません。
５．当社は、加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏との間で会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
６．当社指名委員会では、社外取締役候補者が会社法の規定する社外取締役の要件はもとより当社指名委員会で定める取締役選任基準における社外取締役の独立性基準を満たしており、社外取締役としての独立性は十分に確保されているものと判断しております。

【ご参考】社外取締役の独立性基準
社外取締役の独立性基準として、以下の事項のいずれにも該当しないことを「取締役選任基準」に定めております。
（フジシールグループ関係者）
・本人がフジシールグループの出身者
・過去５年間において、家族（配偶者、子供、二親等以内の血族・姻族）がフジシールグループの取締役、執行役、監査役、経営幹部の場合
（主要取引先関係者）
・フジシールグループおよび候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、過去３年間継続して連結売上高の２％以上を占める重要な取引先の業務執行取締役、執行役、従業員の場合
（専門的サービス提供者（弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等））
・フジシールグループから過去５年間に年間1,000万円以上の報酬を受領している場合
（その他）
・取締役の相互派遣の場合
・その他の重要な利害関係がフジシールグループとの間にある場合

以　上

（提供書面）

事　業　報　告

（2017年４月１日から
2018年３月31日まで）

１．当社グループの現況

（１）当連結会計年度の事業の状況

①　事業の経過および成果

当社グループでは「包んで価値を 日々新たなこころで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2018年３月期を最終年度とする中期経営計画では、経営指標として連結売上高1,500億円、営業利益率９％を目標に掲げ、経営努力を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,547億24百万円（前期比9.0%増）、営業利益115億５百万円（前期比17.8%増）、経常利益109億98百万円（前期比10.1%増）となりました。また当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化に伴う費用、当社連結子会社の退職給付制度終了損など20億66百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は62億４百万円（前期比9.6%増）となりました。



セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔日　本〕

シュリンクラベルは売上高470億13百万円（前期比3.7％増）、タックラベルは売上高120億86百万円（前期比9.2％増）、ソフトパウチは売上高142億79百万円（前期比18.3％増）、機械は売上高67億65百万円（前期比7.4％増）、医薬等受託包装は売上高52億７百万円（前期比6.9％増）、その他は売上高82億38百万円（前期比6.8％増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は935億92百万円（前期比7.1％増）、また損益面では売上高の増加などがあったものの、生産設備を増設しております宇部工場等の減価償却費の増加などにより、営業利益は100億16百万円（前期比7.4％増）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co., Ltd.に係る持分法による投資損失３億90百万円を計上しております。

〔米　州〕

シュリンクラベルは売上高255億41百万円（前期比10.7％増、現地通貨ベース7.4％増）、その他ラベルは売上高16億73百万円（前期比12.7％増、現地通貨ベース9.3％増）、タックラベルは売上高14億56百万円（前期比75.9％増、現地通貨ベース70.6％増）、ソフトパウチは売上高16億５百万円（前期比23.0％増、現地通貨ベース19.3％増）、機械は売上高25億96百万円（前期比3.1％増、現地通貨ベース0.0％減）となりました。

その結果、米州全体では売上高328億74百万円（前期比12.6％増、現地通貨ベース9.2％増）、また損益面では売上高の増加などにより営業利益31億29百万円（前期比28.1％増、現地通貨ベース24.2％増）となりました。

〔欧　州〕

シュリンクラベルは売上高122億25百万円（前期比19.5％増、現地通貨ベース13.4％増）、ソフトパウチは売上高８億67百万円（前期比3.4％増、現地通貨ベース1.9％減）、機械は売上高40億75百万円（前期比11.2％増、現地通貨ベース5.6％増）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は171億68百万円（前期比16.5％増、現地通貨ベース10.6％増）、また損益面は営業損失７億11百万円（前期は営業損失６億43百万円）となりました。この要因は、機械受注の増加に伴う外注費や人件費の増加の影響、シュリンクラベルの売上拡大のための価格戦略および退職給付費用などによるものです。

〔ＰＡＧＯ〕
　タックラベルは売上高124億50百万円（前期比4.2％増、現地通貨ベース1.1％減）となりました。損益面は売上高の減少などにより営業損失９億42百万円（前期は営業損失13億46百万円）となりました。
　なお、昨年５月に発表いたしました収益性改善のための経営合理化に伴う費用を約20億円と想定しておりましたが、結果として13億76百万円となりました。

〔アセアン〕
　シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は32億８百万円（前期比34.0％増、現地通貨ベース30.0％増）となりました。損益面では売上高の伸長計画に合わせ、人員の増加などの先行投資を行ったことにより営業損失47百万円（前期は営業利益23百万円）となりました。

② 設備投資の状況
　当連結会計年度は、総額83億23百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。
　その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強であります。
　なお、セグメント別の内訳は日本54億９百万円、米州15億18百万円、欧州９億87百万円、ＰＡＧＯ２億83百万円およびアセアン１億23百万円となりました。

③ 資金調達の状況
　当連結会計年度において、重要な資金調達はありません。
　なお、設備投資等の資金は、自己資金および借入金をもって充当いたしました。
　また、2017年12月に社債50億円を償還いたしました。

〔業績サマリー〕

（単位：百万円）

	第 59 期 (2017年３月期)	第 60 期 (2018年３月期) (当連結会計年度)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	45,356	47,013	3.7%	－
タックラベル	11,065	12,086	9.2%	－
ソフトパウチ	12,073	14,279	18.3%	－
機械	6,298	6,765	7.4%	－
医薬等受託包装	4,871	5,207	6.9%	－
その他	7,716	8,238	6.8%	－
売上高合計	87,380	93,592	7.1%	－
営業利益	9,323	10,016	7.4%	－
米州				
シュリンクラベル	23,069	25,541	10.7%	7.4%
その他ラベル	1,485	1,673	12.7%	9.3%
タックラベル	827	1,456	75.9%	70.6%
ソフトパウチ	1,305	1,605	23.0%	19.3%
機械	2,518	2,596	3.1%	△0.0%
売上高合計	29,206	32,874	12.6%	9.2%
営業利益	2,443	3,129	28.1%	24.2%
欧州				
シュリンクラベル	10,233	12,225	19.5%	13.4%
ソフトパウチ	839	867	3.4%	△1.9%
機械	3,663	4,075	11.2%	5.6%
売上高合計	14,736	17,168	16.5%	10.6%
営業利益	△643	△711	－	－
PAGO				
タックラベル	11,947	12,450	4.2%	△1.1%
売上高合計	11,947	12,450	4.2%	△1.1%
営業利益	△1,346	△942	－	－
アセアン				
シュリンクラベル他	2,393	3,208	34.0%	30.0%
売上高合計	2,393	3,208	34.0%	30.0%
営業利益	23	△47	－	－

通貨				
米ドル平均為替レート（円）	108.78	112.16	3.1%	－
ユーロ平均為替レート（円）	120.26	126.70	5.4%	－

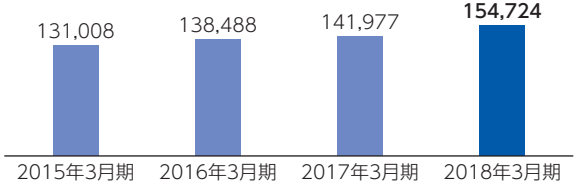
（2）直前３事業年度の財産および損益の状況

区　　分	第　57　期 (2015年３月期)	第　58　期 (2016年３月期)	第　59　期 (2017年３月期)	第　60　期 (2018年３月期) (当連結会計年度)
売　上　高　(百万円)	131,008	138,488	141,977	154,724
営　業　利　益　(百万円)	9,546	8,792	9,763	11,505
経　常　利　益　(百万円)	10,054	8,400	9,993	10,998
親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	4,486	4,187	5,659	6,204
１株当たり当期純利益　(円)	79.09	73.64	99.34	108.91
総　資　産　(百万円)	131,036	140,294	142,945	149,804
純　資　産　(百万円)	79,035	80,069	81,834	89,344
１株当たり純資産額　(円)	1,392.15	1,405.42	1,436.43	1,566.53

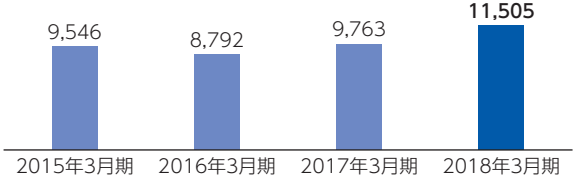
（注）１．「１株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により、「１株当たり純資産額」は期末発行済株式数（自己株式を除く）により、それぞれ算出しております。
なお、第57期、第58期の自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口および株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を含めております。
また、従業員持株ＥＳＯＰについては第57期において終了しており、株式付与ＥＳＯＰについても第58期において終了しております。
２．2017年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益および１株当たり純資産額を算定しております。

（単位：百万円）

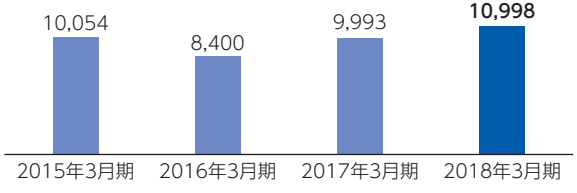
売上高



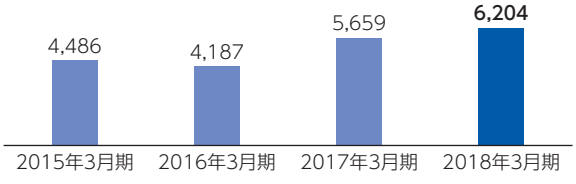
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



（3）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
株式会社フジシール	360,000千円	100%	シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売
株式会社フジタック	24,000千円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジアステック	40,000千円	100%	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
株式会社フジフレックス	30,000千円	100%	ソフトパウチの製造、販売
株式会社フジタックイースト	50,000千円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジシールウエスト	100,000千円	－% (間接所有100%)	タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
American Fuji Seal, Inc.	USD 80,773千	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ、各種包装資材の製造、販売、および包装機械の販売
American Fuji Technical Services, Inc.	USD 500千	100%	包装機械のメンテナンスサービス
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. （注１）	USD 46,223千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	USD 76千	99.9% (間接所有100%)	メキシコのグループ会社への人材サービス業
Fuji Seal B.V.	EUR 100千	100%	欧州グループ会社の株式保有および事業活動の支援、管理
Fuji Seal Europe S.A.S.	EUR 18,290千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材、包装機械の販売

名称	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
Fuji Seal Europe Ltd.	GBP 24,500千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal France S.A.S.	EUR 8,722千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	PLN 170,000千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
Fuji Seal Europe B.V.	EUR 45千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	EUR 10千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Pago AG	CHF 2,000千	100%	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Pago Etikettiersysteme GmbH (注2)	EUR 1,533千	100%	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Pago S.r.l.	EUR 100千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売
PT. Fuji Seal Indonesia	IDR 34,040,400千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材、包装機械の輸入、販売
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	VND 297,763,200千	100%	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	IDR 52,953,600千	99.9% (間接所有100%)	タックラベルの製造、販売
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	THB 17,100千	100%	包装機械の販売、メンテナンスサービスおよび組み立て

(注) 1．Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は2017年６月27日付でUSD6,000千の減資を行っております。
2．Pago Etikettiersysteme GmbH は2017年12月４日付で100%直接所有の子会社となっております。

（4）当社グループの対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきているものと認識しております。

－変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
－お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
－フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
－市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
－財務体制の強化とグローバル資金の有効活用および管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、ＥＳＧ経営を推進してまいります。

－環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
－人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
－透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

（5）主要な事業内容（2018年３月31日現在）

シュリンクラベル、タックラベルおよびソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売

（6）主要な拠点等（2018年３月31日現在）

〔日本グループ会社の拠点〕

事業所名	会社名	所在地
本社	当社および日本グループ会社	東京本社（東京都千代田区） 大阪本社（大阪市淀川区）
営業所	株式会社フジシール	札幌営業所（札幌市） 名古屋営業所（名古屋市） 九州営業所（福岡市）
工場	株式会社フジシール	筑波工場（茨城県稲敷郡） 結城工場（茨城県結城市） 名張工場（三重県名張市）
	株式会社フジタック	奈良工場（奈良県磯城郡）
	株式会社フジアステック	ＳＸＳ（エスバイエス）センター（兵庫県尼崎市） イースト事業部（山形県寒河江市）
	株式会社フジタックイースト	山形工場（山形県寒河江市）
	株式会社フジシールウエスト	宇部工場（山口県宇部市）
技術センター	株式会社フジシール	ＳＸＳ（エスバイエス）センター（兵庫県尼崎市）
デザインセンター	株式会社フジシール	ＤＤ（ディーディー）センター（東京都千代田区）

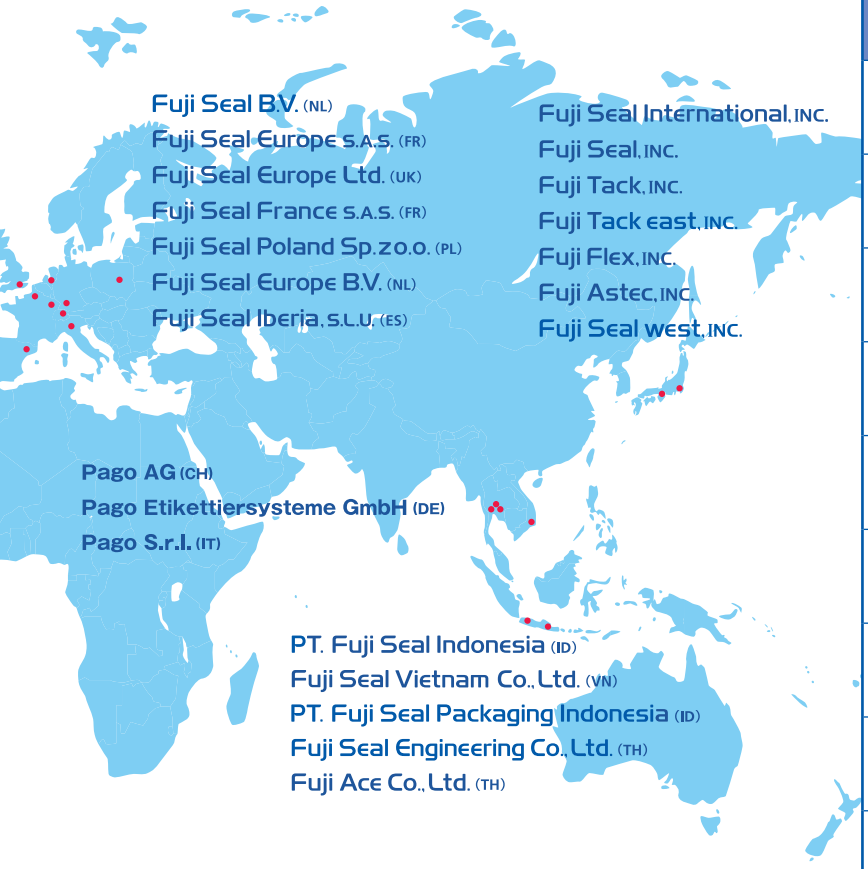
〔海外グループ会社の拠点〕

FUJI SEAL GROUP

会社名（所在地）
American Fuji Seal, Inc.（アメリカ／ケンタッキー州、インディアナ州）
American Fuji Technical Services, Inc.（アメリカ／インディアナ州）
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ／グアナファト州）
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ／グアナファト州）
Fuji Seal B.V.（オランダ／ダーネ）
Fuji Seal Europe S.A.S.（フランス／パリ）
Fuji Seal Europe Ltd.（イギリス／ジリンガム）
Fuji Seal France S.A.S.（フランス／フジュロル）
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド／クトノ）
Fuji Seal Europe B.V.（オランダ／ダーネ）



— WORLDWIDE



会社名（所在地）
Fuji Seal Iberia, S.L.U. （スペイン／バルセロナ）
Pago AG （スイス／グラブス）
Pago Etikettiersysteme GmbH （ドイツ／アイヒタール）
Pago S.r.l. （イタリア／ローディゴ）
PT. Fuji Seal Indonesia （インドネシア／ジャカルタ）
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. （ベトナム／ビンズオン省）
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia （インドネシア／パスルアン）
Fuji Seal Engineering Co., Ltd. （タイ／サムットプラーカーン県）
Fuji Ace Co., Ltd.（持分法適用会社） （タイ／バンコク）

（7）従業員の状況（2018年３月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,478（599）名	225名増（83名減）

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に期末現在人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
59（6）名	－（1名増）	43.1歳	14.0年

（注）従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に期末現在人員を外数で記載しております。

（8）主要な借入先の状況（2018年３月31日現在）

借入先	借入額
シンジケートローン（注１）	4,000,000千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（注２）	6,537,844千円
株式会社みずほ銀行	1,849,400千円
株式会社三井住友銀行	300,000千円
日本生命保険相互会社	800,000千円
農林中央金庫	500,000千円

（注）１．株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするものであります。
２．株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、2018年４月１日付で、商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更しております。

（9）その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

（1）株式の状況（2018年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　200,000,000株
② 発行済株式の総数　60,161,956株
③ 株主数　6,480名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社創包	6,240千株	10.9%
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	4,987	8.7
公益財団法人フジシールパッケージング教育振興財団	3,000	5.3
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	2,518	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,359	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,213	3.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,094	3.7
岡崎成子	1,803	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079255）	1,800	3.2
藤尾正明	1,800	3.2

（注）1．当社は、自己株式3,128,964株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

（2）新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）会社役員の状況

① 取締役および執行役の状況（2018年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	加藤文夫	－	－
取締役	遠山明	－	株式会社フジシール監査役
取締役	塩路広海	－	塩路法律事務所所長 株式会社立花エレテック社外監査役
取締役	牧辰人	－	SCS国際有限責任監査法人代表社員 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
取締役・ 代表執行役社長	岡﨑成子	－	株式会社創包代表取締役社長
取締役・執行役	園田隆人	財務担当	－
取締役・執行役	古澤力男	ものづくり・ 開発担当	－
取締役・執行役	相川律男	アセアン担当	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長
執行役	髙橋賢司	ソフトパウチ部門担当	株式会社フジフレックス代表取締役社長
執行役	阪口善直	欧州担当	Fuji Seal B.V. 代表取締役社長 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長
執行役	城川雅行	米州担当	American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
執行役	古瀬紳一郎	日本担当	株式会社フジシール代表取締役社長

（注）1．取締役のうち、加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2．当事業年度における執行役の異動は次のとおりであります。

植田敬之氏（タックラベル部門担当）は2017年６月21日付で任期満了により退任いたしました。

Koen Buijtenweg氏（機械担当）は2017年６月21日付で任期満了により退任いたしました。

3．会社法第２条第12号に定める指名委員会等設置会社の各委員は、会社法第400条第２項の規定に基づき2017年６月21日開催の取締役会で選定され同日就任いたしました。

指名委員：岡﨑成子氏（委員長）、加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏

報酬委員：岡﨑成子氏（委員長）、加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏

監査委員：加藤文夫氏（委員長）、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏

4．当社は、取締役のうち、加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5．当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の内部監査担当者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っておりません。

6．取締役の牧辰人氏は、公認会計士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

② 報酬委員会による取締役および執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針

報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めました。報酬委員会は、当方針により取締役および執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

イ．基本方針

当社の取締役および執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ、決定します。

ロ．取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

ハ．執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

③ 取締役および執行役に支払った報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	6名	29,768千円
（うち社外取締役）	（5名）	（25,616千円）
執行役	8名	235,790千円
合計	14名	265,558千円

（注）1．期末現在の人員は、取締役８名（うち社外取締役４名）、執行役８名（うち取締役を兼務４名）であります。

2．取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記入しております。

3．執行役のうち、子会社の業務執行を主とする者の報酬は、子会社で支払っております。

4．上記のほか社外取締役が、当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,000千円であります。

5．上記には、当事業年度中に退任した取締役２名（うち社外取締役１名）および執行役１名に対する支給額を含んでいます。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役　加藤　文夫	－
取締役　遠山　明	株式会社フジシール監査役（注）
取締役　塩路　広海	塩路法律事務所所長 株式会社立花エレテック社外監査役
取締役　牧　辰人	SCS国際有限責任監査法人代表社員 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役

（注）株式会社フジシールは、当社の出資比率100％の子会社であり、当社とロイヤリティーなどの取引関係があります。
その他の社外役員各氏の兼職先と当社の間にはいずれも特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

（ｉ）取締役会および監査委員会への出席状況

	取締役会（27回開催）	監査委員会（6回開催）
	出席回数	出席回数
取締役　加藤　文夫	27回	6回
取締役　遠山　明	27回	6回
取締役　塩路　広海	27回	6回
取締役　牧　辰人	19回	5回

（注）牧辰人氏は、2017年６月21日開催の第59期定時株主総会で新たに選任され、就任日以降開催のすべての取締役会および監査委員会に出席しております。

（ⅱ）取締役会および監査委員会における発言状況

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者等として豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・遠山明氏は、エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・牧辰人氏は、公認会計士として、グローバルな会計、財務および税務における豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人財を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である加藤文夫、遠山明、塩路広海、牧辰人の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。」

ニ. 社外取締役の独立性基準

独立性基準については、本招集ご通知の「株主総会参考書類」に記載しております。

（4）会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支　払　額
イ．当事業年度に係る公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額	36,660千円
ロ．当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47,000千円

（注）１．海外にある当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

２．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

３．監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定します。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

（5）業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織をグループ内部監査室とし、補助すべき使用人はグループ内部監査室に所属するグループ内部監査室長、同所属社員およびグループ内部監査室長が監査委員会の許可を得て任命した監査担当者（以下、総称して「監査担当者等」という）とします。

② 前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項および監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査担当者等の異動、人事考課および給与改定については、あらかじめ監査委員会の同意を要するものとします。

また、執行役は、監査担当者等がその職務を遂行する上で不当な制約を受けないよう配慮しなければならず、監査担当者等はその職務を遂行する上で不当な制約を受けたときは、監査委員会または監査委員に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができるものとします。監査担当者等は、監査委員会の指揮命令に従わなければなりません。

③ 当社グループの取締役、執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

監査委員会は、必要に応じて、監査委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことができるものとし、これにより監査委員会に出席する取締役、執行役およびその他の使用人（以下「役員・社員」という）は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければなりません。役員・社員は、グループ内部監査室を経由して監査委員会に対し報告することができるものとします。この報告を行った役員・社員に対し当該報告を行ったことによる解雇その他の不利益が及ぶことを禁止します。

なお、役員・社員は以下の事項を報告すべき事項とします。

イ．取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

④ 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員がその職務の執行について会社法に基づく費用等の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の債務を処理するものとします。

⑤　その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、グループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しています。

また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっています。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しています。

グループ内部監査室は、当社グループを対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループの内部統制の整備および内部監査体制の向上を図っています。

⑥　当社グループにおける取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項その他当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認およびすべてのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」を定め、グループ経営に関する基本方針、管理体制および運営基準等を明確にするとともに、グループ全体の職務権限を定め、本規程に基づく当社への決裁、報告制度を通じて、当社グループ各社の事業活動の一体的な運営、管理および支援を行っています。

グループ内部監査室は、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っています。

⑦　当社グループの取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「フジシールグループ倫理綱領」において、当社グループが社会の信頼を得るためにグループ各社の取締役、執行役、役員および従業員の一人ひとりが企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値を「倫理規範」として定め、倫理規範を誠実に実践するための行動基準を「行動規範」として定めています。加えて、「グループコンプライアンス管理規程」において、コンプライアンスの方針、体制、手順等を定めています。

コンプライアンス委員会（グループおよびリージョン別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士やグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けています。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めるとともにＪＳＯＸ推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めています。

⑧　執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役は、当社グループ各社の株主総会ならびに取締役会議事録、稟議書、決算に関する計算書類、契約書等執行役の職務の執行に係る重要情報については、10年以上保管するものとし、「グループ情報セキュリティ方針」に基づき必要な対策を講じるとともに、監査委員会等からの閲覧の要請に備えるものとします。

⑨　当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針および管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益および社会的信用の向上を図ることとしています。この度、「グループリスク管理規程」の見直しを行い、グループの防災体制・危機管理体制の強化を行いました。引き続き、想定されるリスクの周知および共有化を進め、リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応および再発防止を行います。

⑩　当社グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

前記「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しています。

経営理念を基軸に、中期および年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役会に報告し、取締役会の評価を受けます。ＩＴ技術を活用したテレビ会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的および随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制を確保しています。

（6）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 当社グループのコンプライアンス体制についての運用状況

当社は、グループコンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンスに関するテーマ・取組事項の設定・啓発活動の実施・計画報告等を実施しています。また、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名および当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布ならびに教育により、法令、社内規程の遵守のみならず企業倫理に則った行動指針を明確にし、その実効性の確保に向けた取り組みを行いました。

相談ホットラインは、秘密保持の徹底と不利益な取扱いの禁止が確保されており、その通報状況はコンプライアンス委員会と取締役会および監査委員会において定期的に報告されています。

② 当社グループのリスクマネジメント体制についての運用状況

当社グループでは「グループリスク管理規程」に基づき、グループ全体および各地域に潜在するリスクの重大性をリスクマップにまとめ、各リスクに対応する体制を整備するとともに、このリスクマップを基に各地域で取組計画を策定し、継続的な取り組みを行っています。同時に、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網を整備しています。

またリスクモニタリング機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査および必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会および代表執行役に報告されています。

③ 当社グループにおける取締役等の職務執行についての取組状況

当社グループでは「取締役会規則」に基づき、当事業年度において27回の取締役会が開催されました。

取締役会では、中期経営計画・事業戦略・年次事業計画・投資戦略・財務管理等をはじめ、グループ経営のあり方やステークホルダーとの関係について審議を行いました。また当社グループ各社の業務執行状況が報告され、経営目標の達成状況、経営課題やリスク、その対応策等について議論を行いました。

④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための取組状況

監査委員会は「監査委員会規則」に基づき、当事業年度において６回開催されました。監査委員会では監査計画や監査方針、内部統制等について審議されました。

また、グループ内部監査室は監査委員会の指示に基づき、当社グループ会社を対象にした監査を実施し、改善提案を実施しました。相談ホットラインの相談窓口が内部監査室にも設置されており、社外取締役のみで構成される監査委員会にも通報することができるようになっています。

（7）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境のなかで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。

当社グループは昨年、創業120周年を迎え、新たな中期経営計画（2021年３月期を最終年度とする３ヶ年計画）は、次の60年の成長・発展に向けた土台作りの３年間と位置付けております。

現事業の競争力をより一層グローバルに強めていくとともに、課題解決の力を高め、かつ、その対応スピードを上げることにより、お客様とのビジネスの深化・拡大を図ってまいります。

株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。そのためにも、内部留保資金を活用し、より一層競争力をつける技術開発、課題解決の力・スピードを上げるためのグループ人財育成、仕組み作りなど、継続的成長のための投資を加速してまいります。

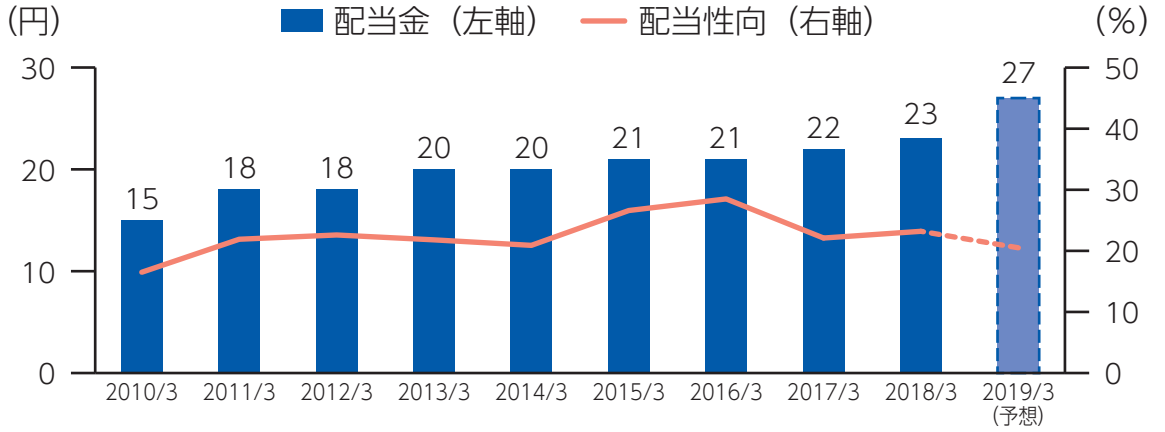
利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20％を目処としつつ、１株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指してまいります。また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM＆Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

2018年３月期の期末配当金につきましては、2018年５月16日開催の取締役会において、１株当たり12円とさせていただきました。これにより中間配当金（１株当たり11円）を加えました年間配当金は１株当たり23円となり、連結配当性向は21.1％となります。

なお、期末配当金の支払開始日は、2018年６月４日とさせていただきました。

2019年３月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、１株当たり年間配当金を27円とさせていただく予定であります。

これによる2019年３月期予想連結配当性向は20.5％となります。



（以上の本事業報告中の記載数字は、金額および株式数については表示単位未満を切捨て、比率等については四捨五入しております。）

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**77,261,707**	**流動負債**	**48,059,803**
現金及び預金	8,929,128	支払手形及び買掛金	13,767,650
受取手形及び売掛金	38,348,326	電子記録債務	10,618,526
電子記録債権	8,120,738	短期借入金	8,687,244
商品及び製品	7,423,175	リース債務	82,732
仕掛品	3,931,364	未払金	3,802,433
原材料及び貯蔵品	6,188,156	未払法人税等	1,382,305
繰延税金資産	1,098,941	賞与引当金	1,620,591
その他	3,421,901	その他	8,098,318
貸倒引当金	△200,025	**固定負債**	**12,400,797**
固定資産	**72,542,916**	長期借入金	5,300,000
有形固定資産	**59,331,849**	リース債務	205,330
建物及び構築物	23,581,921	繰延税金負債	2,357,645
機械装置及び運搬具	24,618,179	退職給付に係る負債	4,372,148
土地	5,459,008	その他	165,673
リース資産	363,350	**負債合計**	**60,460,601**
建設仮勘定	3,948,743	**純資産の部**	
その他	1,360,647	**株主資本**	**82,301,175**
無形固定資産	**1,547,775**	資本金	5,990,186
投資その他の資産	**11,663,290**	資本剰余金	6,462,596
投資有価証券	7,648,559	利益剰余金	72,953,123
退職給付に係る資産	1,928,459	自己株式	△3,104,730
繰延税金資産	1,345,760	**その他の包括利益累計額**	**7,042,847**
その他	793,897	その他有価証券評価差額金	1,598,603
貸倒引当金	△53,386	繰延ヘッジ損益	△1,354
		為替換算調整勘定	5,522,169
		退職給付に係る調整累計額	△76,571
		純資産合計	**89,344,022**
資産合計	**149,804,623**	**負債純資産合計**	**149,804,623**

連結損益計算書

（2017年４月１日から
2018年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**154,724,168**
売上原価		125,230,013
売上総利益		**29,494,155**
販売費及び一般管理費		17,988,969
営業利益		**11,505,186**
営業外収益		
受取利息	15,865	
受取配当金	49,378	
廃棄物リサイクル収入	30,699	
その他	44,610	140,554
営業外費用		
支払利息	112,592	
持分法による投資損失	390,740	
為替差損	128,624	
その他	15,148	647,105
経常利益		**10,998,635**
特別利益		
固定資産売却益	14,752	
投資有価証券売却益	17,392	
補助金収入	200,000	232,144
特別損失		
固定資産除売却損	277,350	
組織再編費用	1,376,566	
退職給付制度終了損	412,246	2,066,163
税金等調整前当期純利益		**9,164,616**
法人税、住民税及び事業税	4,405,754	
法人税等調整額	△1,446,061	2,959,692
当期純利益		**6,204,923**
親会社株主に帰属する当期純利益		**6,204,923**

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,469,253**	**流動負債**	**7,196,809**
現金及び預金	2,422,694	短期借入金	2,800,000
短期貸付金	4,122,678	未払金	284,968
未収入金	2,789,793	未払法人税等	745,000
繰延税金資産	33,909	預り金	3,274,297
その他	101,622	賞与引当金	61,104
貸倒引当金	△1,445	その他	31,438
固定資産	**64,386,300**	**固定負債**	**5,356,830**
有形固定資産	**22,056**	長期借入金	5,300,000
建物	18,248	その他	56,830
工具、器具及び備品	3,690	**負債合計**	**12,553,639**
土地	117	**純資産の部**	
無形固定資産	**23,443**	**株主資本**	**59,707,332**
特許権	18,132	**資本金**	**5,990,186**
ソフトウェア	5,310	**資本剰余金**	**7,056,739**
投資その他の資産	**64,340,801**	資本準備金	6,827,233
投資有価証券	3,803,815	その他資本剰余金	229,505
関係会社株式	49,580,768	**利益剰余金**	**49,765,137**
差入保証金	221,987	利益準備金	148,000
長期貸付金	10,422,279	その他利益剰余金	49,617,137
長期前払費用	151,357	別途積立金	21,840,000
繰延税金資産	95,510	繰越利益剰余金	27,777,137
その他	74,790	**自己株式**	**△3,104,730**
貸倒引当金	△9,707	**評価・換算差額等**	**1,594,582**
		その他有価証券評価差額金	1,594,582
		純資産合計	**61,301,915**
資産合計	**73,855,554**	**負債純資産合計**	**73,855,554**

損 益 計 算 書

（2017年４月１日から
2018年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**10,168,076**
売上原価		－
売上総利益		**10,168,076**
販売費及び一般管理費		1,692,108
営業利益		**8,475,967**
営業外収益		
受取利息	133,870	
受取配当金	47,790	
その他	3,996	185,656
営業外費用		
支払利息	34,148	
社債利息	14,972	
為替差損	39,421	
その他	912	89,453
経常利益		**8,572,170**
特別利益		
投資有価証券売却益	17,392	17,392
特別損失		
固定資産除売却損	6,921	6,921
税引前当期純利益		**8,582,641**
法人税、住民税及び事業税	323,932	
法人税等調整額	△102,527	221,404
当期純利益		**8,361,236**

連結計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月15日

株式会社フジシールインターナショナル
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　生　越　栄美子　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　合　直　樹　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月15日

株式会社フジシールインターナショナル
　取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　生　越　栄美子　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　合　直　樹　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2017年４月１日から2018年３月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査委員会の監査報告　謄本

監査報告書

当監査委員会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの第60期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第１項第１号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社のグループ内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年５月16日

株式会社フジシールインターナショナル監査委員会

監査委員長	加藤　文夫	㊞
監査委員	遠山　明	㊞
監査委員	塩路　広海	㊞
監査委員	牧　辰人	㊞

（注）監査委員加藤文夫、遠山明、塩路広海及び牧辰人は、会社法第２条第15号及び第400条第３項に規定する社外取締役であります。

以　上

以　上

メ　モ

ご参考資料

Q&A 株主様からのご質問にお答えします！

Q1. 2018年3月期（第60期）の業績および2019年3月期（第61期）の業績見通しは？

Q2. 新たな中期経営計画の目標は？

Q3. 今回株主優待制度を新たに導入されましたが、どのような背景がありましたか？

Q4. 女性の活躍を推進していますか？また働き方改革への取り組みを教えてください。

Q5. コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みを教えてください。

株主総会前に下記アドレスで株主様からのご質問を受け付けます

事前質問受付先：**fujiseal.qa@fujiseal.co.jp**　2018年6月20日（水曜日）午後5時まで
メールまたはホームページ上にてお答えいたします。

ご注意・株主様からいただいた個人情報は、内容確認や回答のためのご連絡など、株主様への返信のみに利用します。 ・今回お寄せいただいたご質問が、他の株主様の問題解決につながると当社にて判断した場合、ご本人が特定されないように編集した上で、ホームページ上に掲載させていただくことがあります。 ・メールで回答させていただく場合がありますので、[fujiseal.qa@fujiseal.co.jp] からのメールをあらかじめ受信できるように設定してください。

Q&A 株主様からのご質問

Q1 2018年3月期（第60期）の業績および2019年3月期（第61期）の業績見通しは？

A

【2018年3月期（第60期）の連結業績】
前期と比較して、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも増加しました。
売上高については、国内はシュリンクラベル事業を含む全事業が堅調に伸長しました。
海外においては、米州・欧州・アセアンともシュリンクラベル事業が好調に推移しました。
米州はタックラベル事業やパウチ事業の売上高が伸び、欧州のシュリンクラベル事業の売上高も順調に回復しています。アセアンも継続して売上高が伸びています。
営業利益および経常利益は、売上高の増加などにより、ともに増益となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における経営合理化に伴う費用や退職給付制度終了損などがありましたが、増益となりました。

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	増減率（%）
売　上　高	141,977	154,724	+9.0
営 業 利 益	9,763	11,505	+17.8
経 常 利 益	9,993	10,998	+10.1
当期純利益	5,659	6,204	+9.6

【2019年3月期（第61期）の連結業績予想】
2019年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、各地域において全ての商品を拡販していくことにより、連結売上高は前期比3.4%増の1,600億円を見込んでおります。損益面では、売上高の増加による収益増加や欧州等の業績回復の一方で、将来への成長に向けた技術開発や人財育成費用の増加などを見込んでおります。
その結果、営業利益128億20百万円（前期比11.4%増）、経常利益133億70百万円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（前期比20.9%増）を見込んでおります。

2019年3月期　連結業績予想

売　上　高	1,600.0億円	（+3.4%）
営業利益	128.2億円	（+11.4%）
経常利益	133.7億円	（+21.6%）
当期純利益	75.0億円	（+20.9%）

＊カッコ内は前期との増減率

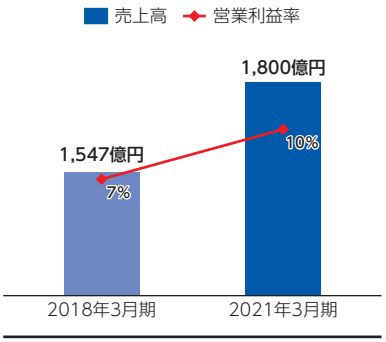
＊詳細は14頁から17頁の「当連結会計年度の事業の状況」をご参照ください。

Q2 新たな中期経営計画の目標は？

A

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。
当期を最終年度とする中期経営計画において、営業利益率（目標9%）については課題を残しましたが、売上高は目標の1,500億円を上回る結果となりました。
新たな中期経営計画（2021年3月期を最終年度とする3ヶ年計画）において、目標とする経営指標として連結売上高1,800億円、営業利益率10%とともに、新たにROEを追加し、二桁を目指してまいります。また、ESGに関するターゲットも設定し、取り組みを進めてまいります。

＊詳細は当社ホームページのIR情報の最新IRニュースに掲載しております「2018年3月期　決算説明会資料」をご参照ください。



ROE：2桁以上

Q3 今回株主優待制度を新たに導入されましたが、どのような背景がありましたか？

A

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

【対象】
毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様を対象といたします。

【株主優待の内容】
1単元（100株）以上を保有する株主様にオリジナル・クオカード3,000円分を贈呈いたします。

【贈呈時期】
毎年、6月上旬にお送りする「定時株主総会招集ご通知」に同封いたします。



Q4 女性の活躍を推進していますか？
また働き方改革への取り組みを教えてください。

A

当社は、これまでも国内外において若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。しかしながら管理職に占める女性の割合が低い現状を踏まえて、管理職および管理職候補となる女性のリーダー人財を3年間で3倍にすることを目標に一昨年から取り組んでいます。一昨年・昨年と女性社員を対象とした選抜研修プログラムを実施し、職場環境の課題への取り組みやマネジメントスキルの習得を行っています。
当社のスローガンである「創造のぶつかりあい」は、女性の更なる活躍を含め、人財の多様性を推進していくことで、より活性化するものと考えます。
【当社のスローガン】
　創造を＜夢＞と呼ぶ。
　創造へのチャレンジを＜勇気＞と呼ぶ。
　創造のぶつかりあいを＜信頼＞と呼ぶ。
また当社は従業員が活き活きと働き、生産性が高まるよう「働き方改革」にも取り組んでいます。「ノー残業デー」の実施のほか、在宅勤務制度やフレックス勤務制度の整備や推進などにより、出産・育児・介護など従業員の状況に合った勤務が選択しやすい環境作りを進めています。

＊詳細は当社ホームページのフジシールグループのコーポレート・ガバナンスに掲載しております「女性活躍に対する取り組み」をご参照ください。



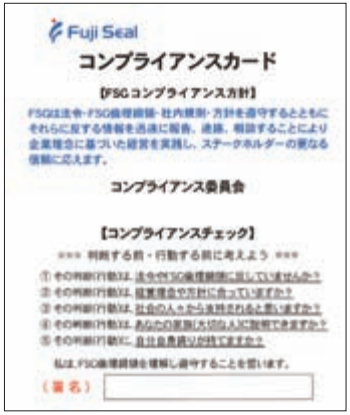


Q5 コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みを教えてください。

A 当社は、2004年より指名委員会等設置会社の体制を採用し、経営の透明性および監督機能の強化を図ってきました。指名、報酬の各委員会は5名中4名を社外取締役が占め、特に監査委員会は社外取締役4名のみで構成しています。また、社外取締役が取締役会に合わせ海外の生産拠点を視察するなど、取締役会では業務実態を十分に踏まえた審議を行っています。取締役会では、倫理綱領やグループ会社運営規程の改定について議論を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

また、従業員は倫理綱領の重要ポイントを記載したコンプライアンスカードを携行しています。当社は、家族の方も含めてオープンな経営を続けることが重要だと考え、創立記念日にはファミリーフェスティバルを事業所毎に開催し、こうした会社の考え方をはじめ、当社の歴史、商品、職場、仲間を知っていただく機会としています。

＊詳細は33頁から35頁の「業務の適正を確保するための体制」をご参照ください。


Fuji Seal

コンプライアンスカード

【FSGコンプライアンス方針】

FSGは法令・FSG倫理綱領・社内規則・方針を遵守するとともにそれらに反する情報を迅速に報告、連絡、相談することにより企業理念に基づいた経営を実践し、ステークホルダーの要なる信頼に応えます。

コンプライアンス委員会

【コンプライアンスチェック】

*** 判断する前・行動する前に考えよう ***

① その判断/行動は、法令やFSG倫理綱領に反していませんか？
② その判断/行動は、経営理念や方針に合っていますか？
③ その判断/行動は、社会の人々から支持されると思いますか？
④ その判断/行動は、あなたの家族/大切な人に説明できますか？
⑤ その判断/行動に、自分自身誇りが持てますか？

私は、FSG倫理綱領を理解し遵守することを誓います。

（署名）

ESG

ESG は、企業が事業活動を展開するにあたっての配慮や責任をもとめられる重要課題です。
パッケージにおけるESGに配慮しながらフジシールグループはお客様に提案を続けています。
採用品をご紹介いたします。

シュリンクラベル

剥がしやすいミシン目でリサイクル

シュリンクラベルは、ミシン目にそって簡単にラベルを剥がし
リサイクルできます。容器を共通化し、
ラベルで差別化することで、容器ロスもありません。



分別するためのミシン目を入れたのは
当社が初めてです。

ラベルに遮光機能を持たせることで
透明ボトルにすることができ、
リサイクルが可能です。





タックラベル

PET ボトルでリサイクル

日常的にワインを楽しむ人が増え
軽い・割れにくい・捨てやすい P
ワインが増加しています。
ラベルは手剥がしが可能で
飲み終わった後の分別も簡単にで

E (Environment) 環　境

容器ロスがない
使用材料削減
リサイクル
省ゴミ
輸送コスト削減
CO_2削減

S (Society) 社　会

必要な情報表示
安心・安全
読みやすい
開けやすい
軽い・持ちやすい
廃棄しやすい
社会貢献活動

G (Governance) 企業統治

人財育成
経営の透明性
コンプライアンス



ていることから
ET ボトル入り

きます。

ソフトパウチ

「ムダなくつめかえたい」に応える新パッケージ



ヘアケア製品だけでなく
こぼさず、残さずつめかえる
ことができるパウチを
ボディウオッシュ製品にも
ご採用いただきました。

従来より同じ容量ながら
スリムな形状のため
しっかりと持つことができます。

植物由来のポリエチレンを
約16％使用していること等により
二酸化炭素排出量を従来より
約 8.9％削減しています。
<花王 HP より>

使用後は小さくまとめて
捨てられます。

アメリカンフジシール

ハリケーン被災地支援の取り組み

バーズタウン本社および工場では、ハリケーン（ハーヴィ）被害を受けたテキサス州地域に物資支援活動を行いました。従業員は、水、清掃用品、手袋、日持ちする食品、おむつ、乳幼児用ミルク、その他必要なアイテムを寄付し、ネルソン郡を通じて、テキサス州の被災地域へ届けました。



フジシールヨーロッパ

オランダ・ダーネの地域社会貢献



従業員が率先して寄付金を募り、知的障害を持つ人々や発達遅延のある子供たちのケアを専門としている施設に届けました。

フジシールヨーロッパ

クリスマス・ジャンパー・デーを開催



イギリス工場では 2017 年 12 月 15 日にクリスマス・ジャンパー・デーを開催しました。これは特定の日にさえないクリスマスセーターを一斉に着て、支援を必要とする子供たちのために、皆が最低 1 ポンドを寄付するというものです。

フジシール財団

フジシール財団奨学生認定式

2005 年より、当社創業者が公益財団法人を立ち上げ、パッケージに関わる研究開発、人財育成を目的に、留学生を含む大学生や院生に対し奨学金を支給する活動を続けており、延べ 846 名に給付しました。本年度より対象をアメリカ、ヨーロッパの学生へも拡げ合計 90 名に給付しました。 奨学金は給付型で、学生には返済義務がありません。その後の社会人生活のなかでパッケージの重要性を認識し、パッケージ業界の発展に寄与していることを期待しています。





トピックス

広告掲載しました

Business to Hand





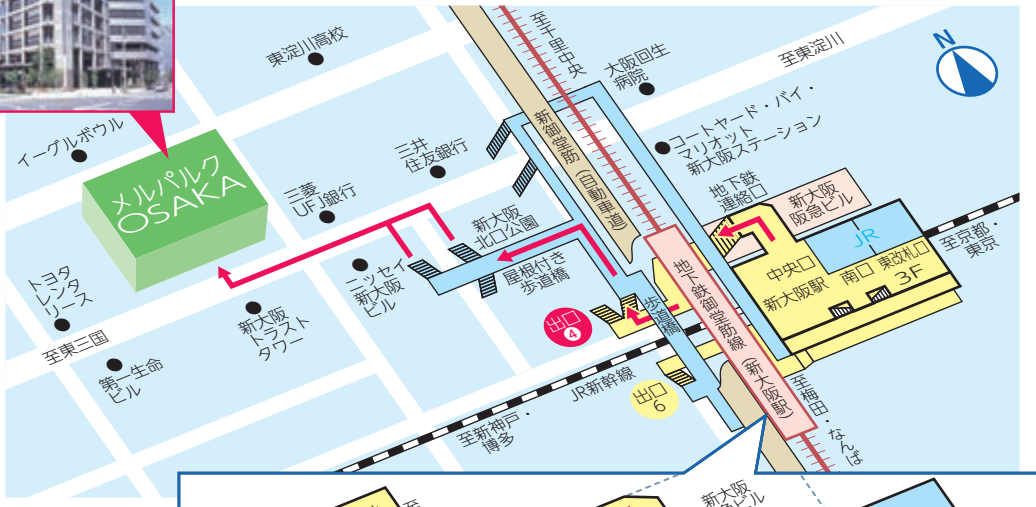
Wedge 1月号

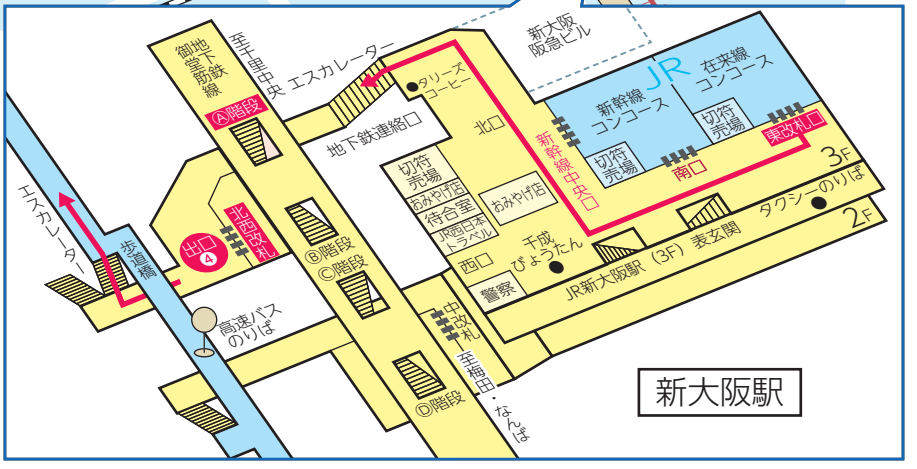
AGORA 1・2 月号

株主総会会場ご案内図



会場：大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
　　メルパルクOSAKA　5階「カナーレ」
電話：06-6350-2111





交通のご案内

■JR（新幹線・在来線）新大阪駅よりお越しの方
改札口（3階）を出て、新大阪阪急ビル内すぐ左手のエスカレーターで降り、地下鉄御堂筋線のりばへお進みください。出口④を出て歩道橋を上がってください。
徒歩約5分。

■地下鉄（御堂筋線）新大阪駅よりお越しの方
千里中央寄り階段Ⓐ又はⒷを降り、北西改札を出て出口④から歩道橋へ上がってください。
徒歩約4分。